

序 論

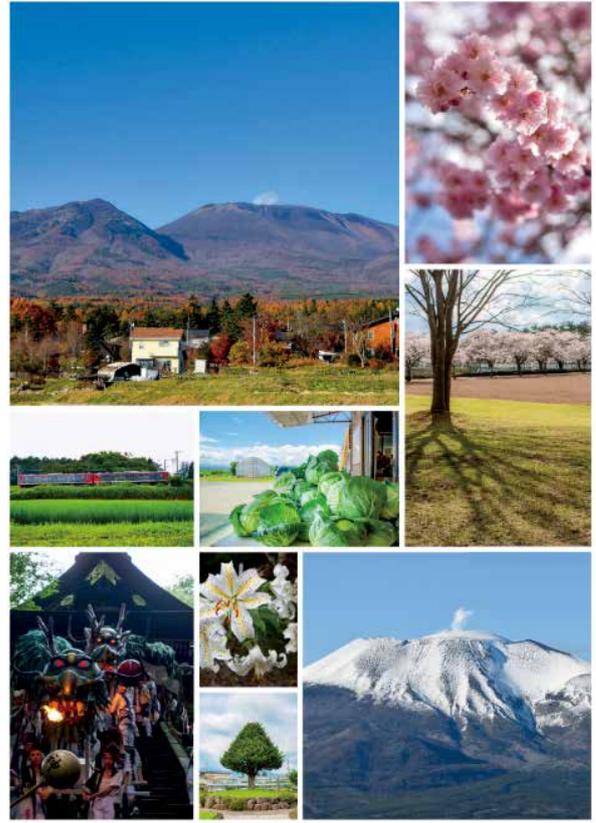
1 計画の策定趣旨

(1) 計画の目的と役割

長期振興計画は、町の最上位計画として、将来のあるべき姿（将来像）を明らかにし、その実現に向けた施策の方向性を示す総合的な指針です。町民・地域・行政が目指す方向を共有しながら、協働による持続可能なまちづくりを推進していくための土台となるものです。

町を取り巻く社会情勢の変化や地域課題を踏まえ、分野ごとの取り組みや、全庁横断的に取り組む重点施策を明らかにした基本計画を通じて、地域の将来に向けた具体的な行動指針を提示します。

また、本計画は以下のような機能を果たすものです。



1 まちづくりの基本指針

町が実施するすべての施策の基本となり、目指す将来像を定め、その実現に向けた取り組みの方向性を示すまちづくりの**基本指針**です。

2 住民協働の指針

町民と行政が対話や交流を重ね、共生の考え方のもと、お互いの理解と共感を大切にして協力し合い、町が目指す将来像の実現に向けたまちづくりの目標を示した**住民協働の指針**です。

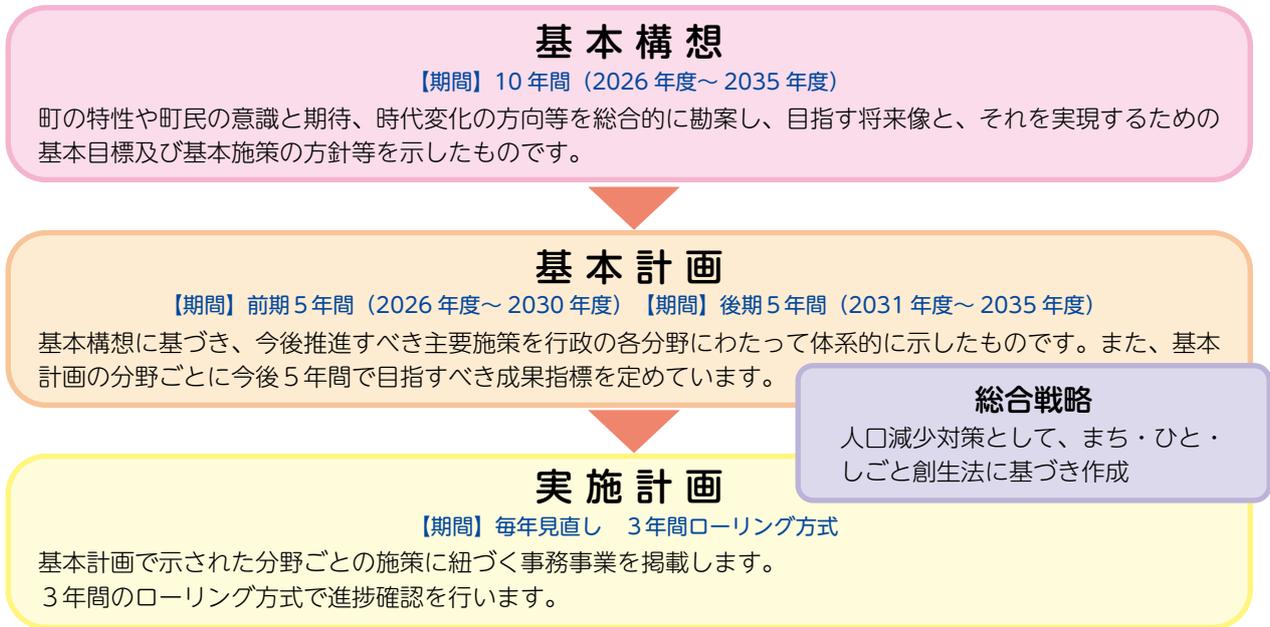
3 進捗管理の機能

町が目指す将来像の実現に向けて取り組む内容を定め、その進行管理と評価を行うことにより、**進捗管理機能**の役割を持っています。

第6次御代田町長期振興計画では、これまでの取り組みを継承・発展させつつ、町民誰もが御代田町での暮らしを満喫できる未来の実現を目指します。

2 計画の構成と期間

(1) 計画の構成



※総合戦略は人口減少対策に限定した施策・事業をまとめたもので、2026年度～2030年度の5年間で計画期間とします。

(2) 計画期間

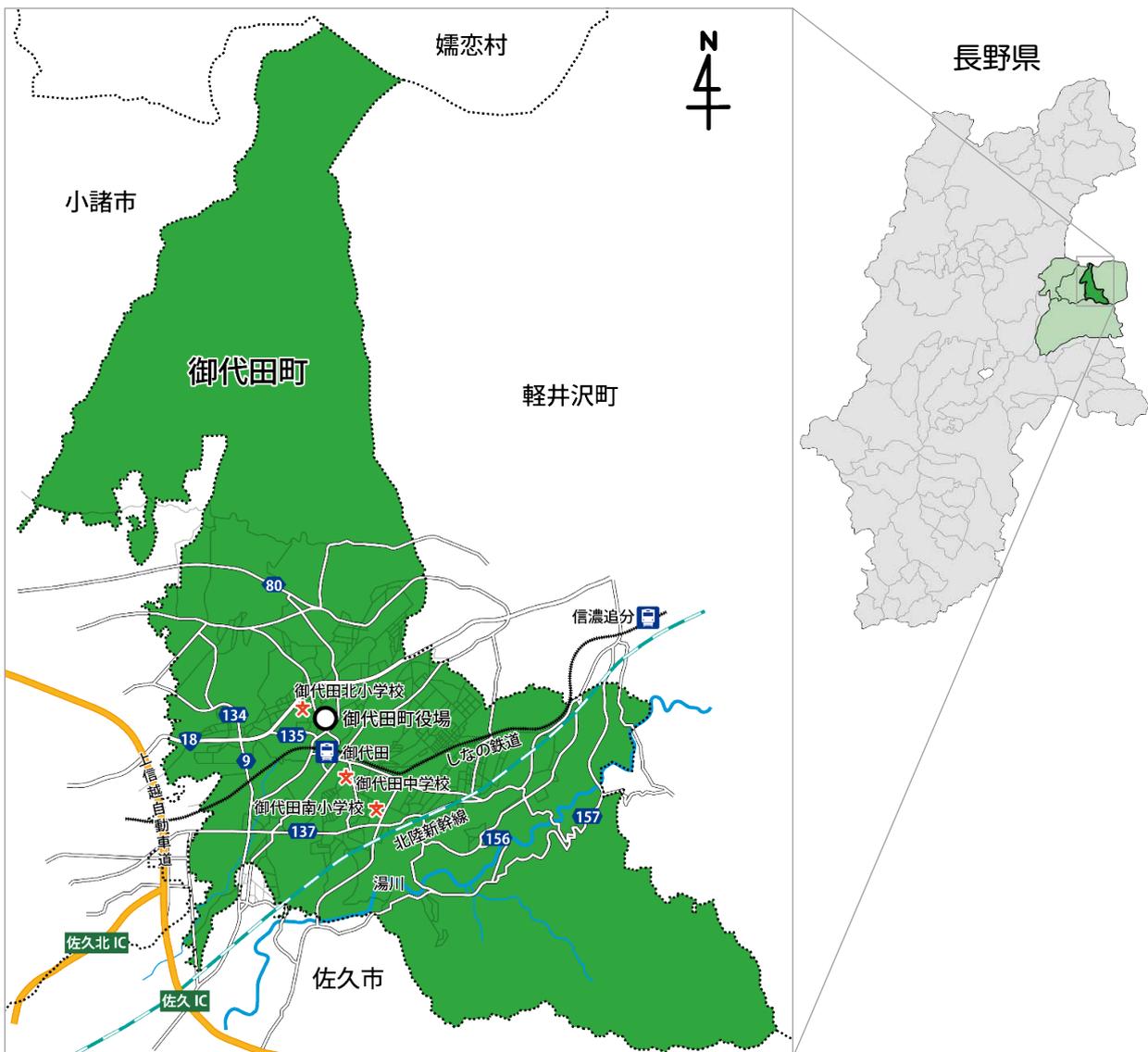
計画期間は、基本構想を10年間、基本計画を前期・後期の5年間ずつとします。計画開始から4年目と5年目で後期基本計画の策定を行うと共に、必要に応じて基本構想についても見直しを行うか検討することとします。

	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度	2035年度 令和17年度		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
基本構想	10年											
基本計画	前期（5年）					後期（5年）						
実施計画	3年			3年			3年			3年		
	3年		3年		3年		3年		3年		3年	
	3年		3年		3年		3年		3年		3年	
	3年		3年		3年		3年		3年		3年	
	3年		3年		3年		3年		3年		3年	
	3年		3年		3年		3年		3年		3年	
	3年		3年		3年		3年		3年		3年	

3 御代田町の現状

(1) 位置・気候・地勢

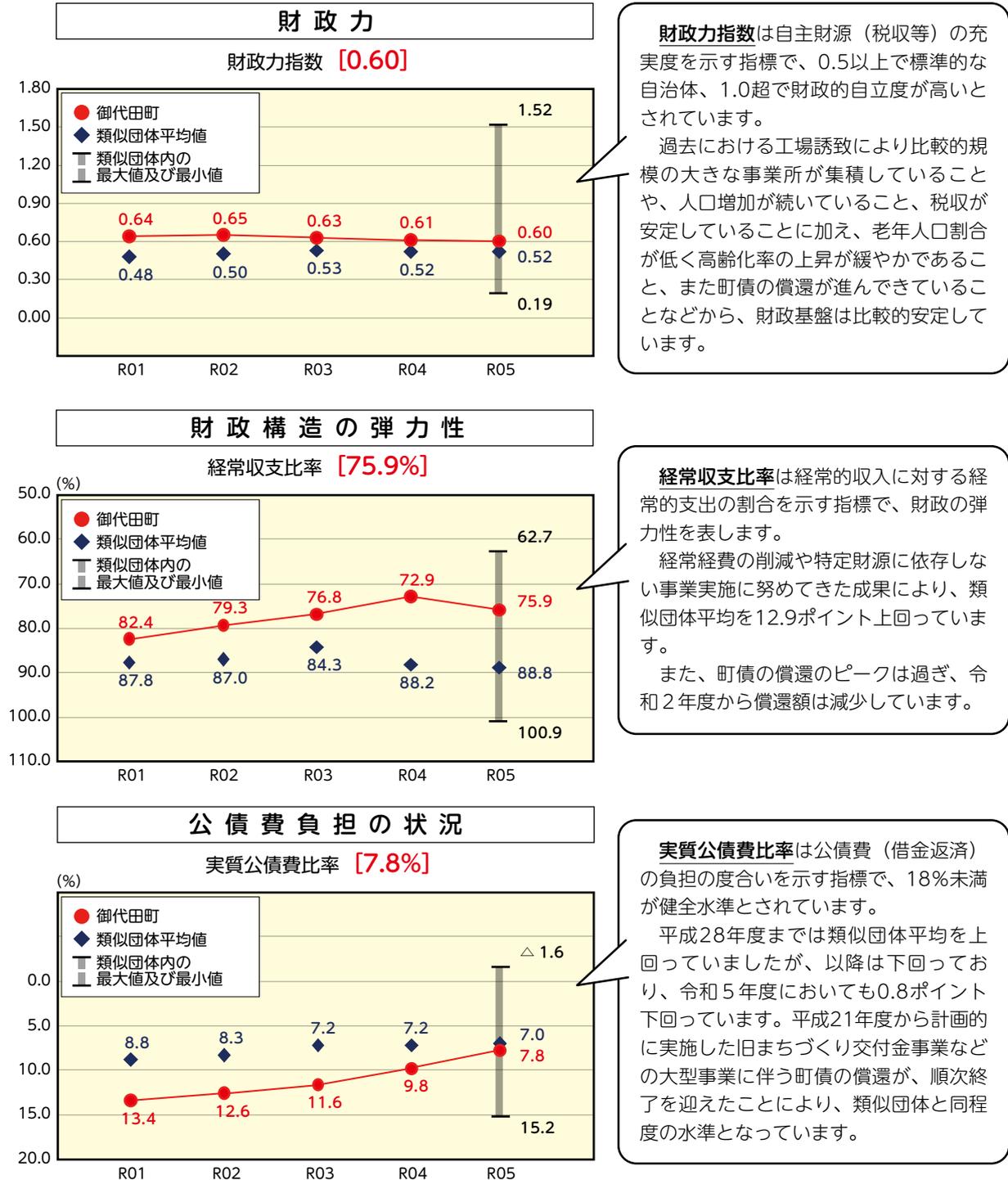
御代田町は長野県東部、浅間山の南麓に位置し、おおよそ700～1,000メートルの標高に位置しています。冷涼で湿度の低い内陸性気候に属し、夏は比較的涼しく、冬は寒冷で降雪もありますが積雪量は少なめです。町の北側に雄大な浅間山が広がり、南には（信濃川水系の一級河川）湯川が流れます。地勢は緩やかな傾斜の高原地帯で、農業や別荘地としても知られる自然豊かな地域です。



(2) 町の財政

毎年度公表される「市町村財政比較分析表」において、町の財政状況について詳しく分析がされています。ここでは、参考に直近（令和5年度）の資料から、財政に関する主要な指標3つについて紹介します。

グラフは3つとも、数値が上方にいけばいくほど良い財政状況になっていることを示しています。



※類似団体……人口規模や産業構造などが近い市町村を国が一定の基準で分類したもので、上記の指標については、全国の中で59自治体が類似団体として分類されています。

(3) 土地利用構想

①基本的な考え方

町の土地は、町民にとって現在から将来にかけての限られた大切な資源であり、暮らしや生産活動を支える基盤です。このことを踏まえ、公共の福祉を優先しながら自然環境を守り、地域の特性に応じて快適に暮らせる環境づくりを進めます。

そのため町域を「市街地整備ゾーン」「田園ゾーン」「土地利用調整ゾーン」「農業的土地利用調整ゾーン」「森林保全ゾーン」の5つに区分し、各種計画との整合性を図りながら、総合的かつ計画的に土地利用を進め、均衡ある町土の発展を図ります。

市街地整備ゾーン

町の中心部に位置し、都市計画用途地域が指定されている地域です。都市計画マスタープランに基づき、住・商・工のバランスと基盤整備を進め、良好な市街地環境と賑わいの創出を図ります。特に御代田駅周辺は、町の顔として都市機能の充実を目指します。

田園ゾーン

市街地整備ゾーンを取り囲む地域で、農用地を中心に集落が形成されています。今後も農業生産の拠点としての機能を高め、用途の混在を最小限に留めます。あわせて、土地基盤や農村集落の環境整備を進め、田園的環境を確保します。

土地利用調整ゾーン

農業的土地利用調整ゾーンと森林保全ゾーンの間位置し、浅間山麓や森泉山の麓に広がる地域です。原則として都市的土地利用は控え、林業の振興や水資源・緑資源の保全、防災に十分配慮したうえで、計画的に整備する必要があります。

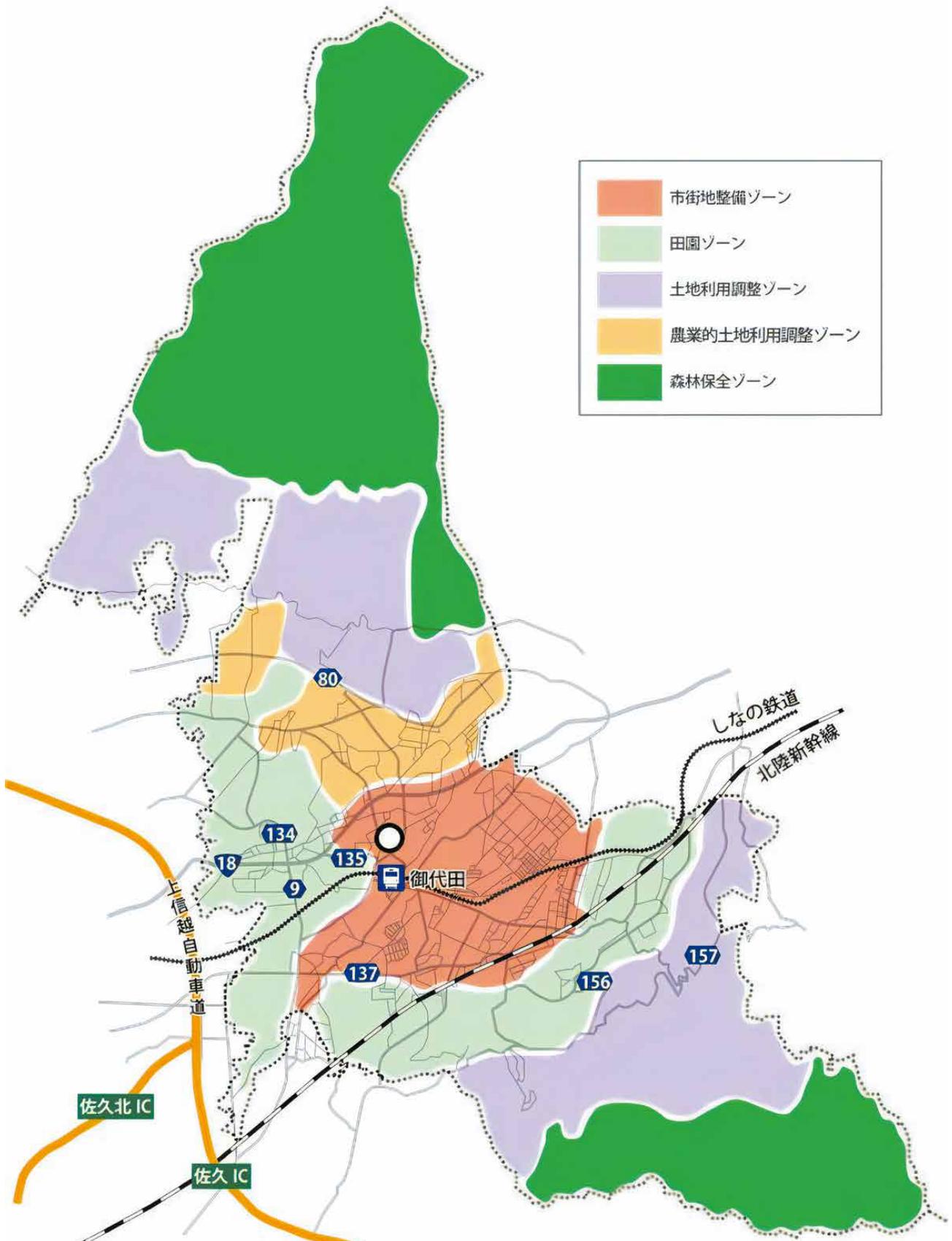
農業的土地利用調整ゾーン

農業的土地利用から都市的土地利用への変遷が起こり得る地域であり、両立を図ることが求められます。農業経営者の事情や将来の生活設計を踏まえ、農協や行政と連携して調整を行い、計画的な土地利用の転換や必要な基盤整備を進めます。

森林保全ゾーン

町北側の国有林や南側の森泉山・平尾山を中心とする地域で、水資源のかん養や防災に配慮しながら、恵まれた自然環境の森林を長期的に保護・整備するため、開発は行わないものとする。

②土地利用構想図



(4) 第5次計画期間中の主な取り組み



【第1章】

「人と自然が共生し安全で快適なまちをつくります」

- ・ 佐久平クリーンセンター竣工（令和2年度）
- ・ 第2期、第3期都市再生整備計画事業（平成28年度～・令和5年度～）
- ・ 町単独道路改良3億円事業（令和4年度～）
- ・ 御代田町立地適正化計画策定（令和4年度）
- ・ 農業振興地域整備計画変更事業（令和5年度）
- ・ 龍神の杜公園、雪窓公園 大型遊具更新（令和6年度、令和7年度）
- ・ 御代田町カーボンニュートラル推進計画策定（令和6年度）

【第2章】

「町民誰もが希望と安心の持てるまちをつくります」

- ・ 東原児童館移設（平成29年度）
- ・ ボランティア地域活動センター設置（令和3年度）
- ・ 第1次御代田町男女共同参画計画策定（令和4年度）
- ・ 保育料国基準から約50%軽減（平成29年度、令和6年度）
- ・ 民間保育所・小規模保育事業所開設（令和4年度～令和7年度）

【第3章】

「次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります」

- ・ 浅間国際フォトフェスティバル開催（平成30年度～）
- ・ 町立小中学校教室に冷房設備設置（令和元年度）
- ・ 学校給食費無償化事業（令和2年度～）
- ・ 公設学習塾「夢サポート塾」事業（令和2年度～）
- ・ 放課後学習塾「ステップアップ塾」事業（令和2年度～）
- ・ 図書館を使った調べる学習コンクール（令和3年度～）
- ・ 文化財収蔵庫の建設（令和7年度）

【第4章】

「個性あふれ競争力ある産業振興のまちをつくります」

- ・ 工場等立地雇用促進事業（令和元年度～）
- ・ 商工業施設賃借事業（令和4年度～）
- ・ U I J ターン就業・創業移住支援金事業（令和5年度～）
- ・ 第50回信州・御代田龍神まつり開催（令和6年度）

【第5章】

「町民自治と効率的な行政運営のまちをつくります」

- ・ 役場新庁舎開庁（平成30年度）
- ・ 町公式 SNS 開設（X、Facebook）（令和元年度）
- ・ 町公式 LINE 開設（令和5年度）
- ・ ふるさと納税収入額が6億円台に到達（令和5年度）

4 計画策定の背景

(1) 御代田町を取り巻く社会情勢

① デジタル社会の加速化

政府は「デジタル社会の実現に向けた基本方針」を決定し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指しています。自治体でも電子申請などのオンライン化を進め、「すぐ使えて、簡単で、便利な」サービスの提供を目指す「自治体DX」に取り組んでいます。DXとは「ICTの活用で暮らしをより良く変えること」です。本町でも、情報セキュリティを強化しつつ、住民の利便性向上のためDXを加速させる必要があります。



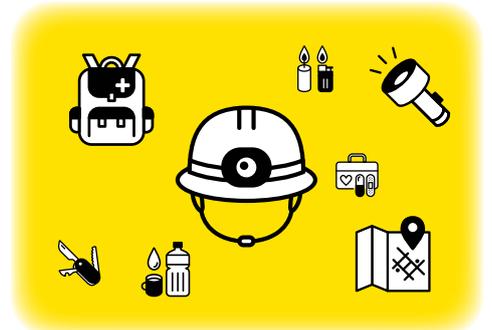
② ポストSDGsへの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は、2016年から2030年までの国際目標です。「誰一人取り残さない」を掲げ、17のゴール・169のターゲットで構成されています。先進国も含めた世界共通の目標であり、本町でも施策の立案・実行に取り入れる必要があります。また、2030年以降を見据えた取り組みも進めていきます。



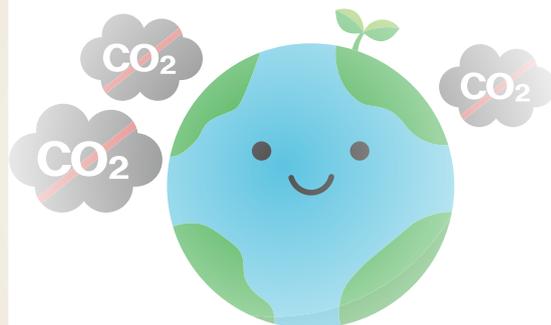
③ 防災・減災の取り組み

気候変動による短時間豪雨や大地震の発生が懸念され、土砂災害や竜巻など地域ごとの被害も毎年のように起きています。社会活動の複雑化により、他地域の災害が本町にも影響を及ぼす可能性があります。災害対応の中心は市区町村であり、本町も住民の生命と財産を守るため、防災・減災体制の強化を進める必要があります。



④脱炭素社会への取り組み

2015年のパリ協定では、産業革命前からの気温上昇を「2度より低く、1.5度未満を目指す」ことが決まりました。そのためには2050年頃までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする必要があります。日本政府も「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、産業や社会の変革を通じて実現を目指しています。本町においても2025年3月に「御代田町カーボンニュートラル推進計画」を策定しており、脱炭素社会に向けた取り組みを一層推進していく必要があります。



⑤予測困難な時代 (VUCA)

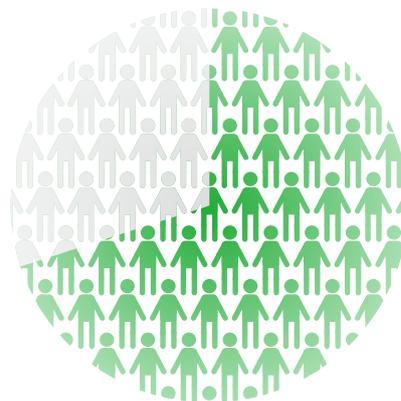
世界は「VUCA」と呼ばれる予測困難な時代に入りました。VUCAとは、変動性・不確実性・複雑性・曖昧性を意味し、社会全体が将来を見通しにくい状況にあることを示します。こうした時代には、多様な価値観を受け入れ、本質を見極め、自ら変化していく姿勢が欠かせません。本町もVUCAの時代に対応するため、情報に敏感に反応し、柔軟に変革していくことが求められています。



⑥労働力不足と協働のまちづくり

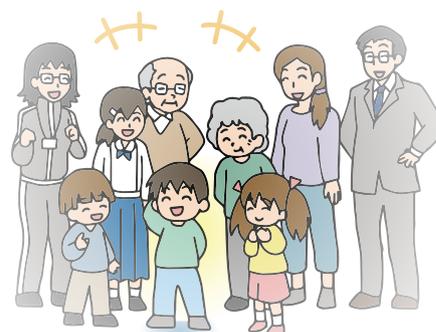
2040年には若者の減少で深刻な労働力不足が予想され、自治体職員も減少します。地縁組織や企業、家族の支えも弱まり、まち全体の機能低下が懸念されます。

こうした中、従来の地域や家族だけでは支えきれない課題に対応するため、ソーシャルワーカーなど専門性を持つ人材が必要です。本町でも「協働のまちづくり」を進め、地域の暮らしを支える担い手を確保していくことが重要です。



⑦地域コミュニティの希薄化

人口減少やライフスタイルの多様化により、地域コミュニティのつながりが弱まりつつあります。地縁や血縁を基盤とした支え合いが機能しにくくなり、孤立や地域活動の担い手不足が深刻化しています。こうした状況を放置すれば、防災や福祉など生活基盤にも影響が及びます。そのため、世代を超えた交流や参加しやすい地域活動の仕組みを整え、住民同士が支え合えるコミュニティづくりを進めていくことが大切です。

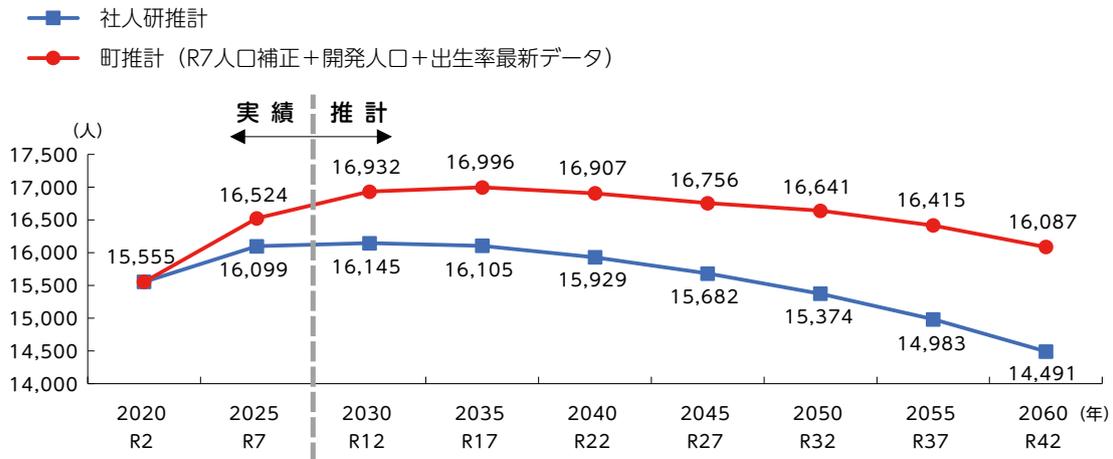


(2) まちの将来人口

本町の人口は、昭和35年（1960年）以降、着実に人口増加を維持しています。昭和35年（1960年）の本町の人口は8,145人でしたが、令和7年（2025年）現在の65年間で8,379人増加し、16,524人になりました。

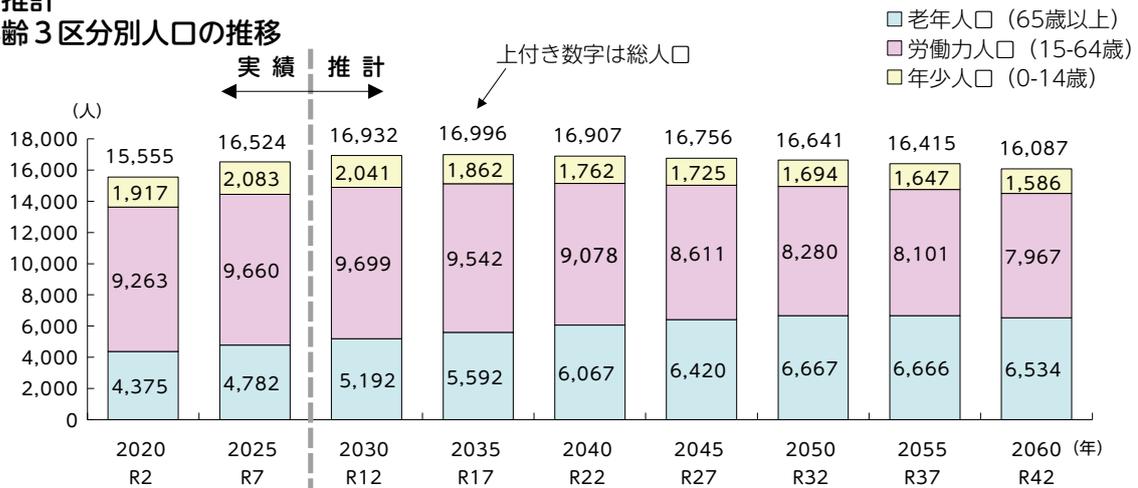
この背景には、農業（高原野菜）や精密機械工場の立地、信越本線開通によるアクセスの向上があり、住宅開発や移住促進が進んだ結果とされています。

今後も直近10年間は増加傾向が見込まれていますが、令和17年（2035年）ごろをピークに減少に転じていくことが予測されています。



(備考) 1. 国配布ワークシート（国勢調査ベース）、人口動態保健所・市区町村別推計より作成。
2. 社人研推計は令和7年（2025年）以降が推計値、町推計は令和12年（2030年）以降が推計値。
3. 町推計の令和7年（2025年）の値は国勢調査の結果に毎月の移動数を加味した値であり、住民基本台帳人口とは乖離がある。（住民基本台帳人口の方が333人多い）

町推計 年齢3区分別人口の推移



(備考) 1. 国配布ワークシート（国勢調査ベース）、人口動態保健所・市区町村別推計より作成。
2. 端数処理の関係から、年齢三区分人口の合計が総人口と一致しない場合がある。

町推計の概要

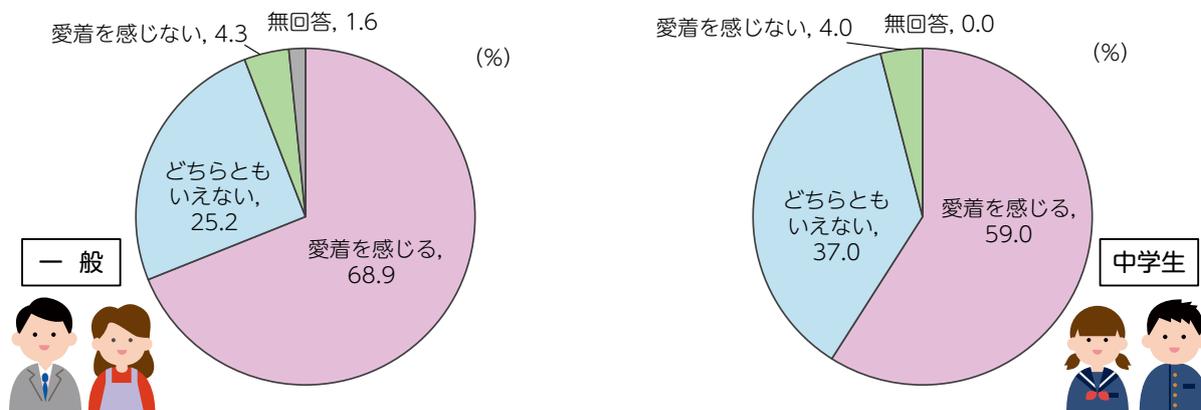
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計をベースに、開発人口を含んだ町推計を行った。
※町推計は、社人研推計を基本にしつつ、令和7年（2025年）7月1日時点の実績人口を反映。

(3) まちへの愛着・定住意向等

令和6年度に実施した町民アンケートの結果です。

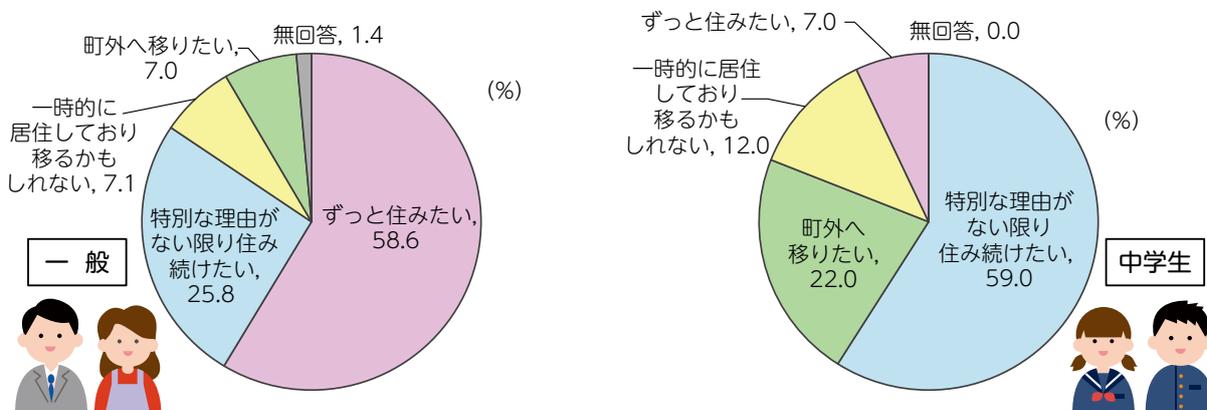
町民の実感を踏まえ、まちへの愛着や定住意向を高めるまちづくりを進めます。

ア まちへの愛着について



6割から7割がまちへの愛着を感じています。今後は「御代田町のよさ」を実感できるまちづくりを進め、「どちらともいえない」と答えた方の愛着度を上げることが重要です。

イ 今後の定住意向について



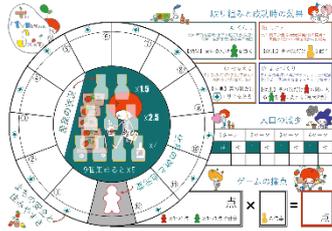
一般と中学生では「ずっと住み続けたい」と回答した割合に、大きな差が見られます。これは中学生では進学等により将来的に町外での生活を想定している割合が高いためと推察されます。また、「町外へ移りたい」と回答した割合は中学生の方が15%高く、その主な理由は「日常生活の不便さ」、「交通の便の悪さ」でした。



まちの魅力向上を図り、“ずっと住み続けたい”“帰ってきたい”“帰ってきたくなくなる”まちづくりを進める必要があります。

※ 一般：18歳以上の町内在住者（2,000名）へ配布、回答率 35.1%
中学生：中学2年生（124名）へ配布、回答率 80.6%

(4) 町民ワークショップ意見



令和6年12月～令和7年5月の間、5回に渡ってまちづくりゲーム「マチュア・ソサエティ」（『成熟社会』の意味）を用いたワークショップを開催しました。
マチュア・ソサエティは、まちの人口減少を食い止めるため、「A:暮らし」、「B:しごと」、「C:そなえる」、「D:まちづくり」の4分野について、施策の提案をしていくゲームです。参加者は、互いの提案する施策を真剣に評価し合い、高い評価を受けた人が高得点を獲得していきます。

参加者の提案をそれぞれ5つずつ紹介します！

中学生

中高生による地域魅力発信プロジェクト（SNSや映像制作など）
若者が考えるまちづくり提案コンテスト
「未来の御代田」アイデアワークショップ
地元の課題を探るフィールドワーク活動
学校を拠点とした地域連携プロジェクト（清掃、インタビュー等）

一般町民

小中高連携の学びの拠点づくり事業
町内会主導の空き家活用プロジェクト
公共空間での世代間交流イベント開催
通学支援と安全な通学路整備の推進
地域ぐるみの子育て支援ネットワークづくり

団体関係者

農業体験や移住ツアーなどの定住促進型観光事業
地域商店と連携した若者雇用創出プロジェクト
地域特産品を活用したブランド化と販路開拓事業
地域と連携した子育て支援ボランティアの仕組みづくり
高校生向け地域インターンシップ制度

町若手職員

子育て世代の移住促進を目的とした新しい町営住宅整備事業
町営バスを活用した中高生の通学支援
高校・大学誘致事業による若者定住促進
町内でのキャリア教育・職業体験プログラムの充実
公共空間の整備による交流の場づくり事業



第6次御代田町長期振興計画の策定に当たり、アンケートやワークショップを実施しました。公募に応募された方、御代田中学校の生徒、各種団体で活動されている方等、町民の皆さまから幅広くご意見を伺いました。御代田町をさらに良くしていきたいという想いを、これからのまちづくりに活かします。

